平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　西日本旅客鉄道株式会社　　上場取引所　東 大 名 福
コード番号　9021　URL　http://www.westjr.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐々木 隆之
問合せ先責任者（役職名）広報部長　（氏名）辻子　義則　TEL 06-6375-8889
定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,287,679	6.1	109,799	14.4	82,458	19.6	29,489	△15.7
23年3月期	1,213,506	2.0	95,988	25.4	68,959	43.3	34,983	40.7

（注）包括利益　24年3月期　27,680百万円　（△18.2%）　23年3月期　33,849百万円　（35.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	152.29	—	4.2	3.1	8.5
23年3月期	180.66	—	5.2	2.6	7.9

（参考）持分法投資損益　24年3月期　△847百万円　23年3月期　2,421百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,642,994	733,546	26.6	3,632.41
23年3月期	2,672,423	721,251	25.8	3,557.13

（参考）自己資本　24年3月期　703,385百万円　23年3月期　688,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	206,228	△199,153	△36,840	50,389
23年3月期	223,221	△246,293	51,445	79,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00	15,498	44.3	2.3
24年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	17,436	59.1	2.5
25年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		38.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	632,500	0.7	66,500	10.1	52,500	17.4	31,000	20.3	160.09
通期	1,288,000	0.0	111,500	1.5	86,500	4.9	51,000	72.9	263.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P.17「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	200,000,000 株	23年3月期	200,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,358,499 株	23年3月期	6,358,400 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	193,641,581 株	23年3月期	193,641,600 株

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	862,180	4.0	89,282	17.8	62,879	29.6	22,158	△22.3
23年3月期	828,651	1.5	75,821	29.6	48,523	62.8	28,530	38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	114.37	—
23年3月期	147.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,381,774	588,394	24.7	3,037.12
23年3月期	2,405,751	581,387	24.2	3,000.95

（参考）自己資本　24年3月期 588,394百万円　23年3月期 581,387百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430,000	0.9	58,000	3.4	44,000	6.8	27,000	12.2	139.37
通期	862,500	0.0	90,500	1.4	66,000	5.0	41,000	85.0	211.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「次期の見通し」をご覧ください。
・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。
・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成24年5月2日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

添付資料の目次

１． 経営成績

（１） 経営成績に関する分析 …… 2
（２） 財政状態に関する分析 …… 5
（３） 利益配分に関する基本方針及び当期･次期の配当 …… 6

２． 経営方針

（１） 会社の経営の基本方針 …… 7
（２） 中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３） 会社の対処すべき課題 …… 7

３． 連結財務諸表

（１） 連結貸借対照表 …… 10
（２） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３） 連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４） 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５） 継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６） 会計方針の変更に関する注記 …… 17
（７） 追加情報 …… 17
（８） 連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19

４． 個別財務諸表

（１） 貸借対照表 …… 20
（２） 損益計算書 …… 22
（３） 株主資本等変動計算書 …… 24

（参考）平成 23 年度期末決算について

１．経 営 成 績

（１）経営成績に関する分析

① 全般の状況

当社は、平成17年４月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の３本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年６月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

平成22年10月には、「ＪＲ西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、その取り組みを推進してまいりました。

また、昨年３月に発生した東日本大震災は、被災地はもとより、我が国全体に重大な影響をもたらしており、当社グループにおいても、鉄道事業だけでなく、グループ事業全般にわたり影響を受けました。当社としては、震災の復旧・復興に向けた支援に取り組む一方、一部の車両保守部品の不足により列車の運転本数や編成両数の削減を余儀なくされましたが、できる限りお客様にご不便をおかけしないよう取り組んでまいりました。さらに、当社のリスク管理のあり方を再確認し、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、幅広い見地から取り組みを進めているところであります。また、電力需給の問題は、我が国全体の課題であると認識し、お客様の安全性や利便性を勘案しつつご理解とご協力をお願いしながら、駅、列車内やオフィス等において、節電の取り組みをできる限り実施してまいりました。

当連結会計年度については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」やご被害者への「ご説明会」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「ＪＲ西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年３月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

また、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的に開催し、２月には、これまでの議論及びそれらを踏まえた提言を取りまとめた報告書が同委員会から提出され、その提言内容を今後の取り組みに反映しました。このほか、役員企業倫理研修や日常業務において判断に迷う事例を用いた社員研修等、企業倫理の確立に向けた施策を推進してまいりました。

当社の経営を取り巻く環境は、東日本大震災による影響に加え、先行き不透明な経済情勢や少子高齢化の進展、対抗輸送機関との競合等、厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、

中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上を図るほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、２大プロジェクトである「九州新幹線相互直通運転」及び「大阪ステーションシティ」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結ベースの営業収益は、前年同期比 6.1％増の１兆 2,876 億円となりました。また、営業利益は同 14.4％増の 1,097 億円、経常利益は同 19.6％増の 824 億円、法人税等を控除した当期純利益は同 15.7％減の 294 億円となりました。

② セグメント別の状況

＜運輸業＞

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成 20 年４月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ＡＴＳ整備や踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事、山陽新幹線における早期地震検知警報システムの機能強化及び逸脱防止ガードの整備等に取り組んできたほか、３月よりＪＲ東西線大阪天満宮駅において可動式ホーム柵の使用を開始しました。さらに、地震及び津波に対する安全対策等については、東日本大震災等を踏まえ、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための環境整備などに取り組むとともに、雪害対策としては、除雪対応や融雪設備等の充実・強化を図ってまいりました。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、九州新幹線全線開業及び大阪ステーションシティ開業等により、山陽新幹線、アーバンネットワークのご利用が好調でした。さらに、３月にダイヤ改正を実施し、山陽・九州新幹線直通列車「みずほ」「さくら」を増発するとともに、特急「くろしお」やＪＲ宝塚線・阪和線に新型車両を投入するなど、利便性の向上に努めました。

営業面については、昨年３月の九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転開始を踏まえ、インターネット列車予約サービス「ｅ５４８９」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。さらに、地域、ＪＲ他社、旅行会社と連携した「熊本・宮崎・鹿児島デスティネーションキャンペーン」や「山陽・九州新幹線直通１周年キャンペーン」では、旅行商品の設定や地元と連携した観光イベントを実施し、西日本と九州の相互交流の拡大につなげることができました。また「名探偵コナン岡山・倉敷ミステリーツアー」、「山陰・なかうみキャンペーン」、「Ｊａｐａｎｅｓｅ　Ｂｅａｕｔｙ　Ｈｏｋｕｒｉｋｕ　キャンペーン」等、各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組みました。このほか、３月にはＪＲ四国の高松駅及び坂

出駅において、「ＩＣＯＣＡ」のサービスを開始しました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行ったほか、昨年４月に女性専用車の設定を全日・終日に拡大するなど一層の充実を図りました。

また、大阪駅改良については、昨年４月に橋上駅舎の本格使用を開始するとともに、５月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンし、非常に多くのお客様にご利用いただいております。

なお、昨年９月には、台風12号により、紀勢本線が橋りょうの流失など大きな被害を受けましたが、全力で復旧活動に取り組み、12 月に全線で運転を再開し、地域や旅行会社等と連携した「元気です和歌山キャンペーン」など復興に向けた取り組みを進めてきました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

バス事業については､利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施や大阪駅バスターミナルの機能向上等により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比 4.0％増の 8,390 億円、営業利益は同 25.5％増の 767 億円となりました。

＜流通業＞

大阪駅「ノースゲートビルディング」における百貨店「ＪＲ大阪三越伊勢丹」を昨年５月に開業し、独自性の高い商品やサービスの提供に努めるとともに、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組んでまいりました。このほか、大阪駅改良に伴い「デイリーイン」「デリカフェ・エキスプレス」等の物販・飲食店を開業するとともに、新大阪駅改良に伴い商業施設「アントレマルシェ」を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比 16.0％増の 2,335 億円、一方、「ＪＲ大阪三越伊勢丹」開業による物件費の増などがあったことにより 29 億円の営業損失となりました。

＜不動産業＞

大久保駅南側に商業施設「ビエラ大久保」や大阪駅西高架下に「ＡＬＢｉ」を開業するとともに、奈良駅高架下の「ビエラ奈良」をグランドオープンしたほか、神戸駅東高架下をリニューアルし、ショッピングセンター「ＰＬｉＣＯ神戸」を開業するなど､駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、昨年５月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンしました。「ノースゲートビルディング」においては、専門店ゾーン「ルクア」を開業し、好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業等を開始しました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲に取り組みました。なお、天王寺駅においてショッピングセンターの運営を行う連結子会社２社について、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、昨年７月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比 23.5％増の 935 億円、営業利益は同 16.8％増の 259 億円となりました。

＜その他＞

ホテル業については、料飲施設の開業、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インバウンド営業の強化、インターネット販売の充実を図るとともに、山陽・九州新幹線をはじめとした鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「Ｊ－ＷＥＳＴカード」については、「ＯＳＡＫＡ　ＳＴＡＴＩＯＮ　ＣＩＴＹ　Ｊ－ＷＥＳＴカード」の会員募集を推進し、会員数の拡大に努めました。また、「ＩＣＯＣＡ電子マネー」については、大手宅配事業者や大手外食チェーンでのサービスを開始するとともに、四国エリアのコンビニエンスストア等へのサービス拡大やイベント・観光施設の入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

しかしながら、国内旅行の低迷などにより旅行業が減収となったことなどから、その他の営業収益は前年同期比6.5％減の1,214億円、一方、物件費等の減などがあったことにより営業利益は同7.3％増の103億円となりました。

③ 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の先行きに対する不透明感や電力需給の問題などから楽観視できない状況が続くものと見込まれますが、昨年開業した「九州新幹線の全線開業に伴う山陽新幹線との相互直通運転」と「大阪ステーションシティ」の２大プロジェクトの効果を最大限に発揮させるよう、引き続きグループを挙げて取り組み、収入の拡大を図ってまいります。

また、平成24年度は、「ＪＲ西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」の最終年度となります。「中期経営計画見直し」で掲げた戦略を着実に推進し、より高い安全レベルの構築による安心の追求と、持続的な発展の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

以上を踏まえた現時点での平成25年３月期の業績見通しは次のとおりです。

売　上　高	１２，８８０億円（前期並）
営業利益	１，１１５億円（前期比　１．５％増）
経常利益	８６５億円（前期比　４．９％増）
当期純利益	５１０億円（前期比　７２．９％増）

（注）上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

未払金が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ169億円少ない2,062億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ471億円少ない1,991億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による調達が減少したことなどから、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ 882 億円少ない 368 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 291 億円減の 503 億円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	２５．９	２６．７	２６．３	２５．８	２６．６
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率 (%)	３５．２	２４．５	２４．５	２３．３	２４．４
ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ対有利子負債倍率 (倍)	４．２	５．２	６．３	４．９	５．１
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ (倍)	３．９	３．６	２．２	２．９	３．３

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ対有利子負債倍率：有利子負債／ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ

ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ：（営業利益＋受取利息・配当金）／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰは、営業ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰを使用しております。

※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えており、プロジェクトの成果が実現することを前提に、平成24年度において、純資産配当率（連結DOE）３％を目指すこととしております。

当期の配当金については、１株当たり年間90円の配当を実施する予定であり、中間配当金として既に１株当たり40円を実施したことから、期末配当金については、１株当たり50円とすることを予定しております。

２．経 営 方 針

当社は、平成17年４月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。

ここに改めましてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、ご遺族の皆様には衷心よりお詫び申しあげます。また、お怪我をされた皆様にも深くお詫び申しあげますとともに、一日も早いご快癒をお祈り申しあげます。お客様や株主の皆様並びに地元にお住まいの方々に対しまして、多大なるご心労、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

当社は、「企業理念」と「安全憲章」のもと、今後ともこの事故を決して忘れることなく、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を強く自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げることに全力をあげて取り組んでまいります。

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心とし、グループを挙げて「安全を最優先する企業風土」の構築に取り組み、企業グループとしての持続的な発展を目指してまいります。

当社グループは、「経営の３本柱」である「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を不変とした上で、中期経営計画に掲げた経営ビジョンの具現化に向けた取り組みを強力に推進してまいります。

依然、経営環境の見通しは不透明であるものの、「企業理念」、「安全憲章」のもと、安全最優先を基本に据え、市場動向を的確に捉えながら、お客様に安心して繰り返し選択される質の高いサービス・商品を提供すべく、戦略的かつタイムリーに諸施策を講じていくことにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年10月に、「ＪＲ西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表いたしました。その中では、事業活動を通じて西日本地域の活性化に貢献することを当社グループのミッションとして定めるとともに、従来からの「経営の３本柱」を不変とした上で、「地域との共生」、「技術による変革」、「現場起点の考動」の新たな３つの戦略を掲げることにより、経営の方向性の具体化を図りました。また、長期的視点からステークホルダーとの調和を図ることにより価値の好循環を生み出し、全体としての価値拡大（プラスサムの価値実現）を図ることで、その成果を株主をはじめとするステークホルダーの皆様と共有することを目指してまいります。

（３）会社の対処すべき課題

昨年３月に発生した東日本大震災は、被災地はもとより、我が国全体に重大な影響をもたらしており、当社としては、リスク管理のあり方を再確認し、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、幅広い見地から着実に進めるとともに、電力需給の問題についても、当社としてできる限りの節電に取り組んでまいります。

当社グループは、平成22年10月に、「ＪＲ西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・

公表いたしました。その中では、事業活動を通じて西日本地域の活性化に貢献することを当社グループのミッションとして定めるとともに、従来からの「経営の３本柱」を不変とした上で、「地域との共生」、「技術による変革」、「現場起点の考動」の新たな３つの戦略を掲げることにより、経営の方向性の具体化を図りました。また、長期的視点からステークホルダーとの調和を図ることにより価値の好循環を生み出し、全体としての価値拡大を図ることで、その成果を株主をはじめとするステークホルダーの皆様と共有することを目指してまいります。

最重要課題である福知山線列車事故のご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応につきましては、真摯に向き合い、ご意見やご要望に丁寧に対応するとともに、誠心誠意と受け止めていただけるよう努めてまいります。

安全性向上に向けた取り組みについては、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」を到達目標とする「安全基本計画」の完遂に向けた取り組みを推進するとともに、「鉄道安全管理規程」に基づき、安全管理体制の一層の充実を図ってまいります。

具体的には、「安全基本計画」の到達目標達成に向け、その到達レベルを確認・共有化するとともに、優先すべきリスクや残留リスクの明確化を図るなど、リスクアセスメントの取り組みを充実させ、新たな事故防止対策を推進してまいります。また、福知山線列車事故を決して忘れないための取り組みや、「鉄道安全考動館」における研修の実施等、事故から学ぶ教育の効果向上を引き続き図ってまいります。さらに、ＡＴＳの整備や踏切事故防止対策、ホーム安全対策等に取り組むほか、線路防護柵や列車折り返し設備の整備など、有効な対策の水平展開による輸送障害の低減に向けた対策を推進し、より質の高い安全・安定輸送を確保してまいります。加えて、地震・津波対策として、耐震補強工事等を進めるとともに、避難を円滑に進めるための環境整備の充実等に取り組んでまいります。

また、お客様のご期待に応えていくために、お客様の声等に基づく改善とＣＳマインド向上を図るとともに、本社と支社・現場が一体となってサービスの改善と仕事の品質向上に取り組んでまいります。

さらに、一人ひとりの成長を促す人材育成を推進するとともに、規律とルールを守る職場マネジメントの確立に努めてまいります。とりわけ、お客様の信頼を大きく損ねる不正行為の発生を厳粛に受け止め、駅等におけるチェック体制や管理体制を強化するとともに、社員に対する教育・指導を徹底するなど、再発防止に取り組んでまいります。

これらの安全性やＣＳの向上等に向けては、企業風土の変革を推進していくことが必要であり、引き続き、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった、「現場起点の考動」の定着に取り組んでまいります。

鉄道事業については、九州新幹線直通効果の最大化を図るため、利便性の高いダイヤの設定やインターネット列車予約サービス「ｅ５４８９」の利用拡大など、質の高いサービスの提供を通じた新幹線の競争力強化に努めるとともに、地域との協働による双方向の地域間交流促進、訪日外国人旅行者を含めた観光需要の創出や情報インフラ整備等を推進してまいります。また、実務能力・技能向上や鉄道オペレーションのシステムチェンジの推進、地球環境保護の取り組みなど「技術による変革」に取り組んでまいります。

流通業、不動産業等については、「大阪ステーションシティ」の確実なパフォーマンスの発揮や関連プロジェクトの着実な推進を図るほか、大阪駅周辺地区のエリアマネジメントを深度化してまいります。また、「Ｊ―ＷＥＳＴカード」会員の拡大や「ＩＣＯＣＡ電子マネー」をご利用いただ

ける店舗の拡大など、鉄道でのご利用とあわせた利便性の向上を図ってまいります。

さらに、鉄道部門と関連事業部門が一体となって、行政・地元と連携しながら、資産効率最大化、駅及び周辺ポテンシャル向上並びに駅間の活性化の観点に基づき、線区価値の向上を推進するとともに、西日本エリアにおけるプラスサム実現に向けた取り組みにより、「地域との共生」を進めてまいります。

ＣＳＲ（企業の社会的責任）の推進については、「企業理念」の実現に向けた社員の考動事例の発信・共有を図ってまいります。コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの推進については、「企業倫理委員会」からの提言を踏まえた経営基盤・企業倫理の確立や経営の監視・監督機能の更なる充実等に向けた取り組みを一層強化してまいります。また、新たな危機管理体制の構築に向け、電力需給の問題などエネルギークライシスへの対応に努めるとともに、昨年３月に発生した東日本大震災等を踏まえた事業継続計画（ＢＣＰ）の充実を図るほか、ソフト・ハード両面からの防災対策に取り組んでまいります。そのほか、「ＪＲ西日本あんしん社会財団」では、事故・災害等による心身のケアや地域社会の安全構築に関する活動・研究への支援助成及び普及啓発などの活動を通じて、社会にお役に立つ取り組みを行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境は、先行き不透明な経済情勢や少子高齢化の進展、対抗輸送機関との競合等、厳しい状況が続くものと見込まれます。このような状況に対して、当社としては、より長期的な持続可能性に経営の力点を置くとともに、２大プロジェクトである「九州新幹線相互直通運転」及び「大阪ステーションシティ」の効果の最大化等に、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,742	50,619
受取手形及び売掛金	16,734	15,504
未収運賃	26,689	27,280
未収金	47,064	46,256
未収還付法人税等	199	89
たな卸資産	28,043	33,360
繰延税金資産	18,961	19,455
その他	45,870	49,170
貸倒引当金	△872	△835
流動資産合計	262,432	240,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,001,337	1,097,120
機械装置及び運搬具（純額）	323,914	328,154
土地	655,872	656,358
建設仮勘定	139,615	41,282
その他（純額）	29,877	36,608
有形固定資産合計	2,150,617	2,159,523
無形固定資産	25,798	30,053
投資その他の資産		
投資有価証券	60,407	58,452
繰延税金資産	142,069	123,584
その他	32,213	31,500
貸倒引当金	△1,126	△1,185
投資その他の資産合計	233,564	212,352
固定資産合計	2,409,979	2,401,929
繰延資産		
開発費	11	162
繰延資産合計	11	162
資産合計	2,672,423	2,642,994

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,207	46,205
短期借入金	17,515	27,562
1年内償還予定の社債	－	30,000
1年内返済予定の長期借入金	44,764	72,067
鉄道施設購入未払金	39,101	40,823
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	134,824	92,380
未払消費税等	3,324	7,911
未払法人税等	15,450	22,631
預り連絡運賃	1,779	6,902
預り金	53,687	63,119
前受運賃	31,183	32,359
前受金	24,790	29,191
賞与引当金	34,173	34,486
完成工事補償引当金	49	－
ポイント引当金	660	1,005
その他	35,290	40,163
流動負債合計	487,837	546,842
固定負債		
社債	444,970	424,972
長期借入金	283,155	251,188
鉄道施設購入長期未払金	290,408	249,620
長期未払金	190	159
繰延税金負債	241	244
退職給付引当金	322,737	316,876
環境安全対策引当金	7,033	6,394
未引換商品券等引当金	2,670	2,550
その他	111,925	110,599
固定負債合計	1,463,334	1,362,605
負債合計	1,951,172	1,909,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	563,766	577,999
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	688,423	702,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	902
繰延ヘッジ損益	△161	△173
その他の包括利益累計額合計	384	728
少数株主持分	32,443	30,161
純資産合計	721,251	733,546
負債純資産合計	2,672,423	2,642,994

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業収益	1,213,506	1,287,679
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	950,419	999,745
販売費及び一般管理費	167,097	178,133
営業費合計	1,117,517	1,177,879
営業利益	95,988	109,799
営業外収益		
受取利息	176	77
受取配当金	301	377
保険配当金	2,366	2,303
受託工事事務費戻入	1,731	1,514
持分法による投資利益	2,421	－
その他	2,473	3,681
営業外収益合計	9,471	7,954
営業外費用		
支払利息	33,786	32,948
持分法による投資損失	－	847
その他	2,714	1,500
営業外費用合計	36,500	35,295
経常利益	68,959	82,458
特別利益		
工事負担金等受入額	39,737	16,182
収用補償金	4,899	2,971
固定資産売却益	1,972	3,588
その他	4,526	4,864
特別利益合計	51,135	27,607
特別損失		
工事負担金等圧縮額	38,530	15,162
収用等圧縮損	4,847	2,970
その他	15,694	11,675
特別損失合計	59,073	29,808
税金等調整前当期純利益	61,021	80,256
法人税、住民税及び事業税	29,952	35,023
法人税等調整額	△3,587	17,887
法人税等合計	26,364	52,910
少数株主損益調整前当期純利益	34,656	27,345
少数株主損失（△）	△326	△2,143
当期純利益	34,983	29,489

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	34,656	27,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△690	316
繰延ヘッジ損益	△66	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	32
その他の包括利益合計	△807	334
包括利益	33,849	27,680
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	34,184	29,833
少数株主に係る包括利益	△334	△2,153

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
当期首残高	543,323	563,766
当期変動額		
剰余金の配当	△14,530	△15,498
当期純利益	34,983	29,489
連結範囲の変動	△10	242
当期変動額合計	20,443	14,233
当期末残高	563,766	577,999
自己株式		
当期首残高	△30,343	△30,343
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△30,343	△30,343
株主資本合計		
当期首残高	667,980	688,423
当期変動額		
剰余金の配当	△14,530	△15,498
当期純利益	34,983	29,489
連結範囲の変動	△10	242
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	20,443	14,232
当期末残高	688,423	702,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,292	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	355
当期変動額合計	△746	355
当期末残高	546	902
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△108	△161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△11
当期変動額合計	△52	△11
当期末残高	△161	△173
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△799	344
当期変動額合計	△799	344
当期末残高	384	728

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	32,977	32,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	△2,281
当期変動額合計	△534	△2,281
当期末残高	32,443	30,161
純資産合計		
当期首残高	702,141	721,251
当期変動額		
剰余金の配当	△14,530	△15,498
当期純利益	34,983	29,489
連結範囲の変動	△10	242
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,333	△1,937
当期変動額合計	19,109	12,295
当期末残高	721,251	733,546

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,021	80,256
減価償却費	150,886	169,330
工事負担金等圧縮額	38,530	15,162
固定資産除却損	8,878	8,058
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,063	△5,861
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,141	295
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,728	△184
受取利息及び受取配当金	△477	△454
支払利息	33,786	32,948
持分法による投資損益（△は益）	△2,421	847
工事負担金等受入額	△39,737	△16,182
売上債権の増減額（△は増加）	△10,945	2,075
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,491	△5,311
仕入債務の増減額（△は減少）	28,247	△20,227
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,029	4,585
その他	15,798	1,226
小計	284,406	266,583
利息及び配当金の受取額	473	454
利息の支払額	△33,875	△32,900
法人税等の支払額	△27,783	△27,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,221	206,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,000	－
有価証券の売却による収入	30,000	－
定期預金の預入による支出	△230	△230
定期預金の払戻による収入	230	230
固定資産の取得による支出	△277,342	△222,806
固定資産の売却による収入	659	2,363
工事負担金等受入による収入	34,370	23,090
投資有価証券の取得による支出	△566	△334
投資有価証券の売却による収入	120	177
貸付けによる支出	△679	△603
貸付金の回収による収入	760	980
その他	△3,616	△2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,293	△199,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,897	595
長期借入れによる収入	67,100	40,100
長期借入金の返済による支出	△33,460	△44,796
社債の発行による収入	60,000	10,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△29,984	△39,065
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△14,517	△15,487
少数株主への配当金の支払額	△117	△49
その他	528	11,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,445	△36,840
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,373	△29,765
現金及び現金同等物の期首残高	51,084	79,512
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	1
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	641
現金及び現金同等物の期末残高	79,512	50,389

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更に関する注記

（１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成 22 年６月 30 日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成 22 年６月 30 日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成 22 年６月 30 日）を適用しております。

第２四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の３つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

２.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額（注3）
売上高							
外部顧客への売上高	806,460	201,322	75,767	129,955	1,213,506	－	1,213,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,402	48,680	14,170	174,015	254,269	△254,269	－
計	823,863	250,003	89,937	303,971	1,467,775	△254,269	1,213,506
セグメント利益	61,165	3,586	22,251	9,674	96,678	△689	95,988
セグメント資産	1,933,745	114,659	370,969	292,634	2,712,009	△39,585	2,672,423
その他の項目							
減価償却費	129,513	4,905	11,829	4,638	150,886	－	150,886
持分法適用会社への投資額	20,787	－	－	18,001	38,788	－	38,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,495	9,497	41,858	7,917	287,768	－	287,768

（注）1.　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2.　調整額は以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額△689百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額△39,585百万円には、セグメントに配分していない全社資産209,837百万円、セグメント間債権債務消去等△249,422百万円が含まれております。
3.　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額（注3）
売上高							
外部顧客への売上高	839,072	233,542	93,576	121,488	1,287,679	－	1,287,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,364	47,918	19,829	173,245	258,358	△258,358	－
計	856,436	281,461	113,406	294,733	1,546,037	△258,358	1,287,679
セグメント利益又は損失(△)	76,736	△2,996	25,989	10,376	110,106	△306	109,799
セグメント資産	1,919,576	137,809	389,750	300,368	2,747,504	△104,510	2,642,994
その他の項目							
減価償却費	139,621	6,055	19,456	4,196	169,330	－	169,330
持分法適用会社への投資額	18,949	－	－	19,010	37,960	－	37,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,075	22,240	41,747	3,797	210,861	－	210,861

（注）1.　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2.　調整額は以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額△306百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額△104,510百万円には、セグメントに配分していない全社資産165,340百万円、セグメント間債権債務消去等△269,851百万円が含まれております。
3.　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額

（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
３，５５７円１３銭	３，６３２円４１銭

１株当たり当期純利益金額

（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
１８０円６６銭	１５２円２９銭

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年５月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年７月１日付をもって、普通株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。
3. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成22年４月 １日から 平成23年３月31日まで	当連結会計年度 平成23年４月 １日から 平成24年３月31日まで
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	３４，９８３	２９，４８９
普通株式に係る当期純利益（百万円）	３４，９８３	２９，４８９
期中平均株式数（千株）	１９３，６４１	１９３，６４１

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,829	38,875
未収運賃	27,073	29,751
未収金	26,601	24,940
未収収益	4,038	4,122
短期貸付金	29,958	29,967
貯蔵品	10,188	12,274
前払費用	2,035	1,907
繰延税金資産	13,159	12,993
その他の流動資産	23,866	28,490
貸倒引当金	△483	△602
流動資産合計	206,267	182,722
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,203,686	4,267,194
減価償却累計額	△2,566,568	△2,614,480
有形固定資産（純額）	1,637,117	1,652,714
無形固定資産	13,956	19,824
計	1,651,074	1,672,538
関連事業固定資産		
有形固定資産	82,622	102,293
減価償却累計額	△26,363	△28,697
有形固定資産（純額）	56,259	73,595
無形固定資産	19	23
計	56,278	73,619
各事業関連固定資産		
有形固定資産	127,333	126,145
減価償却累計額	△64,743	△66,859
有形固定資産（純額）	62,589	59,285
無形固定資産	8,245	6,623
計	70,835	65,909
建設仮勘定		
鉄道事業	73,968	35,919
関連事業	67	179
各事業関連	887	2,437
計	74,923	38,536
投資その他の資産		
投資有価証券	8,316	8,633
関係会社株式	146,899	147,159
長期貸付金	426	420
関係会社長期貸付金	58,284	75,418
長期前払費用	4,229	3,974
繰延税金資産	120,944	105,500
その他の投資等	7,468	7,541
貸倒引当金	△197	△199
投資その他の資産合計	346,372	348,448
固定資産合計	2,199,483	2,199,052
資産合計	2,405,751	2,381,774

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,555	158,765
1年内償還予定の社債	－	30,000
1年内返済予定の長期借入金	42,360	69,796
鉄道施設購入未払金	39,101	40,823
1年内支払予定の長期未払金	288	288
未払金	156,709	114,198
未払費用	17,285	18,113
未払消費税等	1,284	5,311
未払法人税等	9,333	14,599
預り連絡運賃	1,773	6,822
預り金	14,828	17,120
前受運賃	31,059	32,193
前受金	23,064	26,196
前受収益	218	207
賞与引当金	25,637	25,789
ポイント引当金	345	430
その他の流動負債	589	524
流動負債合計	494,432	561,180
固定負債		
社債	444,970	424,972
長期借入金	269,997	240,301
鉄道施設購入長期未払金	290,408	249,620
長期未払金	824	536
退職給付引当金	302,044	297,519
環境安全対策引当金	7,033	6,274
その他の固定負債	14,653	12,975
固定負債合計	1,329,930	1,232,198
負債合計	1,824,363	1,793,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,071	21,698
別途積立金	350,000	360,000
繰越利益剰余金	74,626	69,659
利益剰余金合計	456,024	462,684
自己株式	△29,999	△29,999
株主資本合計	581,025	587,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	709
評価・換算差額等合計	361	709
純資産合計	581,387	588,394
負債純資産合計	2,405,751	2,381,774

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	728,013	758,753
鉄道線路使用料収入	3,715	4,397
運輸雑収	75,105	75,735
鉄道事業営業収益合計	806,834	838,886
営業費		
運送営業費	549,393	553,882
一般管理費	39,532	40,766
諸税	28,858	29,848
減価償却費	128,005	138,152
鉄道事業営業費合計	745,789	762,649
鉄道事業営業利益	61,044	76,236
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	15,987	17,348
商品等売上高	4	5
雑収入	5,824	5,940
関連事業営業収益合計	21,816	23,294
営業費		
売上原価	4	4
販売費及び一般管理費	4,954	6,487
諸税	968	1,113
減価償却費	1,113	2,642
関連事業営業費合計	7,040	10,248
関連事業営業利益	14,776	13,045
全事業営業利益	75,821	89,282
営業外収益		
受取利息	744	943
受取配当金	504	436
保険配当金	2,363	2,299
受託工事事務費戻入	1,731	1,514
直接売却品収入	873	1,060
雑収入	788	873
営業外収益合計	7,006	7,128
営業外費用		
支払利息	24,556	23,269
社債利息	8,942	9,382
社債発行費	246	35
雑支出	558	843
営業外費用合計	34,303	33,531
経常利益	48,523	62,879

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2,356	3,292
工事負担金等受入額	39,737	16,182
収用補償金	4,857	2,961
その他	1,985	711
特別利益合計	48,936	23,147
特別損失		
工事負担金等圧縮額	38,530	15,162
収用等圧縮損	4,805	2,960
その他	6,073	6,757
特別損失合計	49,409	24,880
税引前当期純利益	48,050	61,146
法人税、住民税及び事業税	20,480	23,523
法人税等調整額	△961	15,464
法人税等合計	19,519	38,988
当期純利益	28,530	22,158

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,327	11,327
当期末残高	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	20,587	20,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,062	3,232
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,578	△1,605
当期変動額合計	△516	1,626
当期末残高	20,071	21,698
別途積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	－	10,000
当期変動額合計	－	10,000
当期末残高	350,000	360,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	60,109	74,626
当期変動額		
剰余金の配当	△14,530	△15,498
当期純利益	28,530	22,158
固定資産圧縮積立金の積立	△1,062	△3,232
固定資産圧縮積立金の取崩	1,578	1,605
別途積立金の積立	－	△10,000
当期変動額合計	14,517	△4,967
当期末残高	74,626	69,659
利益剰余金合計		
当期首残高	442,024	456,024
当期変動額		
剰余金の配当	△14,530	△15,498
当期純利益	28,530	22,158
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期変動額合計	14,000	6,659
当期末残高	456,024	462,684
自己株式		
当期首残高	△29,999	△29,999
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△29,999	△29,999

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	567,024	581,025
当期変動額		
剰余金の配当	△14,530	△15,498
当期純利益	28,530	22,158
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	14,000	6,659
当期末残高	581,025	587,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,077	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△715	347
当期変動額合計	△715	347
当期末残高	361	709
純資産合計		
当期首残高	568,102	581,387
当期変動額		
剰余金の配当	△14,530	△15,498
当期純利益	28,530	22,158
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△715	347
当期変動額合計	13,284	7,006
当期末残高	581,387	588,394

参考

平成23年度 期末決算について

平成 24 年 4 月 27 日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1．連結損益計算書

（単位：億円、％）

科目	平成22年度	平成23年度	対前年 増減	対前年 比率	備考
営業収益	〈 1.46 〉 12,135	〈 1.49 〉 12,876	741	106.1	当社 運輸収入等の増 子会社 百貨店業等の増
運輸業	8,064	8,390	326	104.0	
流通業	2,013	2,335	322	116.0	
不動産業	757	935	178	123.5	
その他	1,299	1,214	△ 84	93.5	
営業費用	11,175	11,778	603	105.4	当社 物件費及び減価償却費等の増 子会社 売上原価等の増
営業利益	959	1,097	138	114.4	
運輸業	611	767	155	125.5	
流通業	35	△ 29	△ 65		
不動産業	222	259	37	116.8	
その他	96	103	7	107.3	
調整額	△ 6	△ 3	3		
営業外損益	△ 270	△ 273	△ 3	101.2	
経常利益	689	824	134	119.6	
特別損益	△ 79	△ 22	57		
税引前当期純利益	610	802	192	131.5	
法人税等	263	529	265		
少数株主損益調整前当期純利益	346	273	△ 73	78.9	
少数株主損失	△ 3 〈 1.23 〉	△ 21 〈 1.33 〉	△ 18		
当期純利益	349	294	△ 54	84.3	包括利益 276

（注）1．〈　〉は、連単倍率を示しております。
　　2．上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

・連結子会社数　64 社、持分法適用会社　５社。
JR 西日本ＳＣ開発㈱を新規連結、倉敷ステーション開発㈱は、清算結了により消滅、
㈱天王寺ステーションビルディングは、天王寺ターミナルビル㈱との合併により消滅、
天王寺ターミナルビル㈱は、天王寺ＳＣ開発㈱に社名変更。

(1) 営業収益　　12,876 億円　（対前年 ＋ 741 億円　106.1%）　［２期連続の増収］

・当社は、運輸収入の増などにより 335 億円の増収。
・子会社は、大阪ステーションシティ開業により、百貨店業などが増収となり 406 億円の増収。

(2) 営業費用　　11,778 億円　（対前年 ＋ 603 億円　105.4%）

・当社は、物件費及び減価償却費の増などにより 200 億円の増加。
・子会社は、大阪ステーションシティ開業に伴う費用の増などにより 402 億円の増加。

(3) 営業利益　1,097 億円　（対前年 ＋ 138 億円　114.4%）　［２期連続の増益］

(4) 営業外損益　△ 273 億円　（対前年 △ 3 億円　101.2%）

(5) 経常利益　824 億円　（対前年 ＋ 134 億円　119.6%）　［２期連続の増益］

(6) 特別損益　△ 22 億円　（対前年 ＋ 57 億円）

(7) 当期純利益　294 億円　（対前年 △ 54 億円　84.3%）　［２期ぶりの減益］

２．連結貸借対照表

（単位：億円）

科目	平成22年度期末	平成23年度期末	増減	備考
流動資産	2,624	2,409	△ 215	現金及び預金 △291
固定資産	24,099	24,019	△ 80	
有形固定資産等	20,367	21,482	1,114	資産増 3,091、資産減 △1,976
建設仮勘定	1,396	412	△ 983	
投資その他の資産	2,335	2,123	△ 212	繰延税金資産 △184
資産計	**26,724**	**26,429**	**△ 294**	
流動負債	4,878	5,468	590	
１年内返済予定長期借入金等	838	1,429	590	
未払金等	4,039	4,039	△ 0	
固定負債	14,633	13,626	△ 1,007	
社債・長期借入金等	10,187	9,259	△ 927	長期債務残高
退職給付引当金	3,227	3,168	△ 58	
その他の固定負債	1,218	1,197	△ 20	
負債計	**19,511**	**19,094**	**△ 417**	
株主資本	6,884	7,026	142	
資本金	1,000	1,000	－	
資本剰余金	550	550	－	
利益剰余金	5,637	5,779	142	当期純利益 294、配当 △154
自己株式	△ 303	△ 303	△ 0	
その他の包括利益累計額	3	7	3	
少数株主持分	324	301	△ 22	
純資産計	**7,212**	**7,335**	**122**	
負債・純資産計	**26,724**	**26,429**	**△ 294**	

長期債務残高

	22年度末	23年度末	増減
当社	10,879	10,563	△ 316
子会社	146	125	△ 21
合計	11,026	10,688	△ 337

３．連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	平成22年度	平成23年度	増 減	備　　考
営　業　活　動	2,232	2,062	△ 169	
投　資　活　動	△ 2,462	△ 1,991	471	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 230	70	301	
財　務　活　動	514	△ 368	△ 882	
現金及び現金同等物の増減	284	△ 291	△ 575	
現金及び現金同等物の期末残高	795	503	△ 291	

４．設備投資

（単位：億円、％）

	平成22年度	平成23年度	対前年	
			増 減	比 率
設　備　投　資	2,827	2,088	△ 739	73.8
自　己　資　金	2,600	1,954	△ 646	75.1
負　担　金	227	134	△ 93	59.0

５．平成24年度通期業績予想

科　目	平成23年度 実績	平成24年度 業績予想	対前年 増減	対前年 比率
	〈 1.49 〉	〈 1.49 〉		
		[13,000]		
営　業　収　益	12,876	12,880	3	100.0
運　輸　業	8,390	8,394	3	100.0
流　通　業	2,335	2,358	22	101.0
不　動　産　業	935	895	△ 40	95.6
そ　の　他	1,214	1,233	18	101.5
営　業　費　用	11,778	11,765	△ 13	99.9
		[955]		
営　業　利　益	1,097	1,115	17	101.5
運　輸　業	767	780	12	101.6
流　通　業	△ 29	△ 24	5	
不　動　産　業	259	260	0	100.0
そ　の　他	103	102	△ 1	98.3
調　整　額	△ 3	△ 3	0	
		[680]		
経　常　利　益	824	865	40	104.9
	〈 1.33 〉	〈 1.24 〉		
		[385]		
当　期　純　利　益	294	510	215	172.9

（注）１．［　］は、中期経営計画における見通しを示しております。
２．〈　〉は、連単倍率を示しております。
３．上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

・平成24年度設備投資（自己資金）　　１，５７０億円
・平成24年度末長期債務残高　　１０，０００億円

単体決算

1．損益計算書

（単位：億円、％）

科目	平成22年度	平成23年度	対前年 増減	対前年 比率	備考
営業収益	8,286	8,621	335	104.0	
運輸収入	7,280	7,587	307	104.2	
運輸附帯収入	195	195	0	100.0	
関連事業収入	218	232	14	106.8	
その他収入	592	605	13	102.2	
営業費用	7,528	7,728	200	102.7	
人件費	2,353	2,379	26	101.1	
物件費	3,334	3,395	61	101.8	動力費 25（ 337→ 362） 修繕費 △24（1,358→ 1,333） 業務費 60（1,638→ 1,699）
線路使用料等	251	236	△ 15	94.0	
租税公課	298	309	11	103.8	
減価償却費	1,291	1,407	116	109.0	
営業利益	758	892	134	117.8	
営業外損益	△ 272	△ 264	8	96.7	
営業外収益	70	71	1		
営業外費用	343	335	△ 7		支払利息減
経常利益	485	628	143	129.6	
特別損益	△ 4	△ 17	△ 12		
特別利益	489	231	△ 257		工事負担金等受入額 等
特別損失	494	248	△ 245		工事負担金等圧縮額 等
税引前当期純利益	480	611	130	127.3	
法人税等	195	389	194		
当期純利益	285	221	△ 63	77.7	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】 （単位：百万人キロ、億円、％）

項目			輸送人キロ 平成22年度	輸送人キロ 平成23年度	輸送人キロ 対前年 増減	輸送人キロ 対前年 比率	運輸収入 平成22年度	運輸収入 平成23年度	運輸収入 対前年 増減	運輸収入 対前年 比率
新幹線		定期	718	722	4	100.6	89	89	△ 0	100.0
		定期外	14,828	16,155	1,326	108.9	3,149	3,425	275	108.8
		合計	15,546	16,878	1,331	108.6	3,239	3,515	275	108.5
在来線		定期	22,692	22,788	96	100.4	1,403	1,404	0	100.1
		定期外	14,374	14,450	75	100.5	2,636	2,667	30	101.2
		合計	37,067	37,239	171	100.5	4,040	4,072	31	100.8
	近畿圏	定期	18,352	18,440	87	100.5	1,133	1,134	1	100.1
		定期外	9,694	9,778	83	100.9	1,710	1,738	27	101.6
		合計	28,047	28,218	171	100.6	2,844	2,873	29	101.0
	その他	定期	4,340	4,348	8	100.2	270	270	△ 0	99.8
		定期外	4,680	4,672	△ 7	99.8	925	928	2	100.3
		合計	9,020	9,020	0	100.0	1,196	1,198	2	100.2
全社計		定期	23,411	23,511	100	100.4	1,493	1,494	0	100.1
		定期外	29,203	30,605	1,402	104.8	5,786	6,092	306	105.3
		合計	52,614	54,117	1,503	102.9	7,280	7,587	307	104.2

(1) 営業収益　　8,621 億円　（対前年 ＋335 億円　104.0%）　［２期連続の増収］

① 運輸収入　　7,587 億円　（対前年 ＋307 億円　104.2%）

・新幹線は、九州新幹線全線開業・相互直通運転開始によりご利用が好調に推移したことから、275 億円増の 3,515 億円となった。
・在来線は、大阪ステーションシティ開業等により近畿圏のご利用が好調であり、31 億円増の 4,072 億円となった。

② その他の収入 1,034 億円　（対前年 ＋ 27 億円　102.8%）

・不動産賃貸収入や会社間清算収入などの増により 27 億円増の 1,034 億円となった。

(2) 営業費用　　7,728 億円　（対前年 ＋200 億円　102.7%）

・人件費は、26 億円増の 2,379 億円。
・動力費は、電気料金の燃料費調整制度の影響などにより 25 億円増の 362 億円。
・修繕費は、24 億円減の 1,333 億円。
・業務費は、会社間清算経費や発売手数料などの増により 60 億円増の 1,699 億円。
・租税公課は、固定資産税の増などにより 11 億円増の 309 億円。
・減価償却費は、22 年度に取得した資産の平年度化による増などにより 116 億円増の 1,407 億円。

(3) 営業利益　　892 億円　（対前年 ＋134 億円　117.8%）　［２期連続の増益］

(4) 営業外損益　△ 264 億円　（対前年 ＋　8 億円　96.7%）

・営業外損益は、支払利息の減などにより８億円の改善。

(5) 経常利益　　628 億円　（対前年 ＋143 億円　129.6%）　［２期連続の増益］

(6) 特別損益　△　17 億円　（対前年 △ 12 億円）

(7) 当期純利益　　221 億円　（対前年 △ 63 億円　77.7%）　［２期ぶりの減益］

・法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の修正により法人税等が増加。

２．貸借対照表

（単位：億円）

科目	平成22年度期末	平成23年度期末	増減	備考
流動資産	2,062	1,827	△ 235	現金及び預金 △309
固定資産	21,994	21,990	△ 4	
鉄道事業等固定資産	17,781	18,120	338	資産増 2,011、資産減 △1,673
建設仮勘定	749	385	△ 363	
投資その他の資産	3,463	3,484	20	長期貸付金 171 繰延税金資産 △154
資産計	**24,057**	**23,817**	**△ 239**	
流動負債	4,944	5,611	667	
１年内返済予定長期借入金等	817	1,409	591	
未払金等	4,126	4,202	75	未払金 △425、短期借入金 282
固定負債	13,299	12,321	△ 977	
社債・長期借入金等	10,062	9,154	△ 907	長期債務残高
退職給付引当金	3,020	2,975	△ 45	
その他の固定負債	216	192	△ 24	
負債計	**18,243**	**17,933**	**△ 309**	
株主資本	5,810	5,876	66	
資本金	1,000	1,000	－	
資本剰余金	550	550	－	
利益剰余金	4,560	4,626	66	当期純利益 221、配当 △154
自己株式	△ 299	△ 299	△ 0	
評価・換算差額等	3	7	3	
純資産計	**5,813**	**5,883**	**70**	
負債・純資産計	**24,057**	**23,817**	**△ 239**	

22年度末	23年度末	増減
10,879	10,563	△316

(1) 資産の部　2兆3,817億円　（対前期末　△ 239億円）

・流動資産は、現金及び預金の減などにより235億円の減少。

・固定資産は、長期貸付金の増などがあるものの、繰延税金資産の減などがあり４億円の減少。

(2) 負債の部　1兆7,933億円　（対前期末　△ 309億円）

・流動負債は、建設工事などの未払金の減などがあるものの、１年内返済の社債や長期借入金の増などがあり667億円の増加。

・固定負債は、長期借入金の減などにより977億円の減少。

(3) 純資産の部　5,883億円　（対前期末　＋　70億円）

・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、当期純利益を221億円計上したことから66億円の増加。

３．設備投資

（単位：億円、％）

	平成22年度	平成23年度	対前年	
			増減	比率
設備投資	2,312	1,643	△ 669	71.0
自己資金	2,085	1,508	△ 576	72.4
（再掲：安全関連投資）	(1,251)	(977)	(△ 274)	(78.1)
負担金	227	134	△ 93	59.0

主な設備投資件名

ＡＴＳ整備等保安防災対策、新型近郊電車（225 系）、大阪駅開発プロジェクト等

４．平成 24 年度通期業績予想

（単位：億円、％）

科目	平成23年度 実績	平成24年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	8,621	8,625	3	100.0
（うち運輸収入）	7,587	7,600	12	100.2
営業費用	7,728	7,720	△ 8	99.9
営業利益	892	905	12	101.4
経常利益	628	660	31	105.0
当期純利益	221	410	188	185.0

・平成 24 年度設備投資（自己資金）　　１，２７０億円
　　（再掲：安全関連投資）　　（６９０億円）
・平成 24 年度期末長期債務残高　　９，９００億円